

案

鳥取県農業生産 1千億円達成プラン (農業活力増進プラン改訂)

概要版

平成30年2月
鳥取県農林水産部

プラン改訂の趣旨・基本方針

◆趣旨

- 現行プランの達成状況や農業を巡る昨今の状況変化を踏まえ、本県の農業・農村を守り、農家個々の所得向上につなげるため、重点的に取り組む課題を整理する。
- その上で、鳥取県農業の維持発展に向けて、その基盤となる農業産出額について、2028年(今から10年後)に1千億円を達成するという大目標に向かって、県下一円で取り組んでいく。

◆基本方針

- 現行プランの大項目「仲間が増える」「所得が増える」「地域農業が進む」を変えることなく、重点分野に「農業分野での働き方改革」や「TPP等国際情勢の変化への対応」、「防災・減災対策の強化」を追加する。

国内・県内農業を取り巻く状況の変化 平成27年3月策定後の動き

国内農業の今

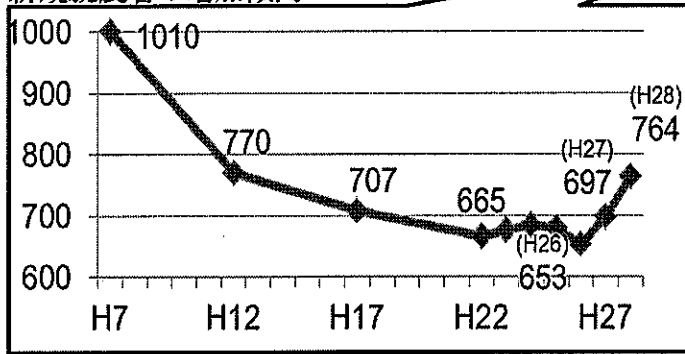
- ✓ 貿易交渉の進展(米国を除く加盟11カ国による新協定(TPP11)、欧州連合とのEPA)
- ✓ 農業分野への働き方改革・生産性向上
- ✓ 気象災害リスクの増大

県内農業の今 →高齢化進展など構造的問題はあるものの、野菜や畜産が牽引し、農業産出額は上昇に転じる

- ✓ 農業産出額のV字回復
- ✓ 人手不足の慢性化
- ✓ 園芸品目の産地拡大
- ✓ 果樹新品種の導入面積の増加
- ✓ 新規就農者の増加傾向

[直近(H28)の品目ごとの伸び率]

主な品目	伸び率	主な要因
全体 764億円	+9.6% (全国8位)	
米 137億円	+13.2% (全国12位)	主食用品種の価格上昇
野菜 236億円	+17.4% (全国10位)	低コストハウス導入棟数の増による園芸品目栽培面積の増
果実 77億円	+5.5% (全国23位)	梨「新甘泉」栽培面積の増
花き 25億円	+19.0% (全国3位)	芝、花壇苗、切り花の生産拡大
肉用牛 44億円	+29.4% (全国1位)	肉用牛ブランド化による県内子牛価格の高騰
生乳 64億円	+10.3% (全国2位)	緊急生乳増産奨励事業による増産



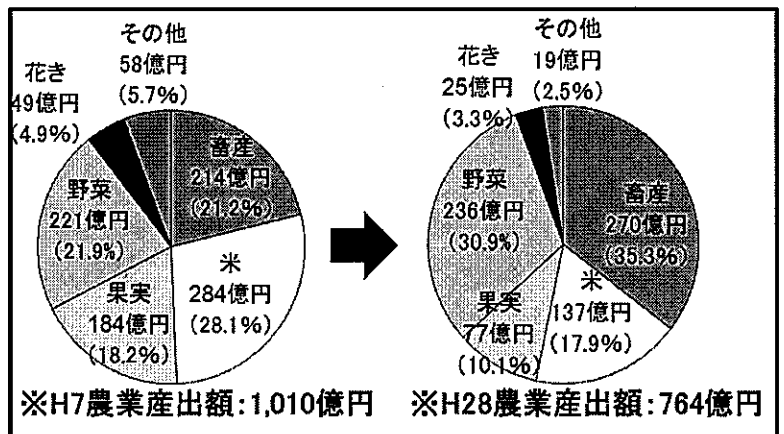
【参考】主な関係指標の推移

[農業就業人口数と平均年齢の状況]

区分	10年前(H17)	5年前(H22)	現状(H27)
農業就業人口(人)	41,071	33,433	26,126
65歳以上の割合	66%	69%	73%
全農家の平均年齢(歳)	65.5	68.3	69.7

出典:農林水産省「農林業センサス」

[農業産出額の推移]



[新規就農者の状況]

	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
独立就農	46	48	39	42	56	62	61
農業法人等へ就職した者	66	45	91	80	69	74	80
合計	112	93	130	122	125	136	141

プラン改訂に向けた主な意見

“生産者・関係者の声”

1 食のみやこ・やらいや農林水産業PT会議の主な意見(1月12日)

- 昨年は12品目で過去最高単価を記録。今後も果実や稲作農業法人の野菜導入等により販売額が伸びる要素あり。現実路線で金額を算定する考えもあるが、若者たちに夢を描く目標として農業産出額1,000億円が良いと思う。
- 水田転作による野菜導入や果実の生産販売の増加が見込める。
みんなが目指しているということ、目標が高い方が良い。農業産出額1,000億円が良いのではないか。
- 大きな目標金額になるが、プランには畜産分野が位置付けられており、非常に勢いがある。

2 農協、全農ととり及び市町村との意見交換の主な意見

- ◆野菜
 - 主要品目毎ごとに県域の技術向上連絡会(仮称)を設置し、品種構成の統一化、農家の収量・品質向上技術の底上げを目指す必要あり。
 - 低コストハウスの普及により、施設園芸が伸びる要素あり。
 - 白ねぎとプロッコリーの排水対策等により、生産量アップが見込まれる。
 - 5年後を見据えた技術確立・機械開発等を進め、10年後の生産量や単価アップにつなげる。
- ◆果樹
 - 早く収益性の高い梨品種(新甘泉、王秋等)への更新やジョイント栽培を導入すべき。
- ◆畜産
 - 養鶏業者や養豚業者の規模拡大の動きがある。
- ◆新規就農者の育成・確保
 - 定年退職(予定)者をターゲットにした就農支援が重要

これらを総合的に考慮しながら、10年後(概ね2028年)の鳥取県農業を見据えたプラン改訂を行う

◆プランの骨子

基本方針	重点分野
I 仲間が増える 10年後を支える多様な担い手が活躍できる環境を整えます	①担い手の育成・確保 ②【新規】農業分野での働き方改革の推進
II 所得が増える 産地力をアップし、農業所得を高めます 「食のみやこ鳥取県」の魅力を国内外に発信します	③水田農業の収益性向上 ④園芸産地の基盤強化 ⑤収益性の高い畜産経営の実現 ⑥【新規】TPP及び日EU・EPA等を踏まえた競争力強化と経営安定 ⑦農林水産物・加工品の輸出拡大 ⑧6次産業化・農商工連携の推進、新商品の開発 ⑨食のみやこ鳥取ブランドの発信
III 地域農業が進む 地域の農業を元気にし、農とともに生きる鳥取県を実現します	⑩中山間地域など地域農業の推進 ⑪農業生産基盤の次世代に向けた整備と保全 ⑫【新規】農村地域の防災・減災対策の強化 ⑬農とともに生きる鳥取県

◆1千億円達成に向けた品目ごとの推進方策

①2023年(5年後)の900億円達成に向けた考え方

主な品目	直近の姿 (2016年)	当 面 目 指 す 姿 (2023年)
米	137億円	3%アップ(+4億円程度)を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・JAグループの販売戦略の取組による米生産数量の増 ・「米の食味ランキング」4年連続「特A」のきぬむすめへの品種転換(2016年:2,983ha⇒2023年:3,200ha) ・県オリジナル品種等の高付加価値米の面積拡大及び有利販売等
野菜	236億円	+15億円程度を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・スイカ等の低コストハウスの導入面積増(2016年:10.4ha⇒2023年:28.6ha) ・白ネギのネギ黒腐菌核病の防除対策や排水対策等による生産量アップ ・ブロッコリーの面積拡大や排水対策等による生産量アップ ・らっきょうの根葉切り機の開発による労力削減等
花き	25億円	+5億円程度を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・花壇苗等の面積拡大(1.5ha増)、芝の面積拡大(35ha増)
果実	77億円	+10億円程度を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・収益性の高い果樹新品種(新甘泉、輝太郎等)への更新(新品種230haへ) ・梨のリレー出荷(新甘泉→二十世紀→王秋等)による労力分散と出荷期間の長期化 ・梨のジョイント栽培導入による早期収量確保等

主な品目	直近の姿 (2016年)	当 面 目 指 す 姿 (2023年)
肉用牛	44億円	+50億円程度を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・大規模牛舎の施設整備による和子牛生産出荷頭数や肉用牛出荷頭数増(5,000頭へ) ・白鵬85の3に加え、隆福也や元花江の高能力種雄牛の産子の増 ・高能力雌牛導入による白鵬85の3を上回る次世代高能力種雄牛の造成等
生乳	64億円	+10億円程度を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・酪農メガファーム等施設整備による乳用牛の増(生乳生産量6.4万トンへ) ・高性能搾乳設備(ロータリー方式)による搾乳効率の向上
豚	52億円	+10億円程度を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・養豚業者の増頭計画を支援
ブロイラー	80億円	+25億円程度を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・養鶏業者の増羽計画を支援
その他	49億円	豆類、いも類、葉たばこ、茶、鶏卵等
合計	764億円	全体として900億円を目指す

②2028年(10年後)の1,000億円達成に向けた考え方

10年後を見据えて、主要な野菜品目ごとに地域の技術交流の場による農家の技術の底上げや省力化技術・機械の開発等を図るとともに、畜産分野での更なる規模拡大の推進などにより農業産出額1割アップを目指す。

◆数値目標の新設・上方修正を行う指標

1 新設

目標指標	設定数値(2023年)	直近実績(H28)
人・農地プランの反映集落数	400集落	152集落
鳥取型低コストハウス導入面積	38ha	10.4ha
和子牛市場平均価格の全国順位	3位以内	12位
ジビエ利用率(解体処理頭数/捕獲頭数)	20%	15%
GAP取組件数(精査中)	精査中	精査中
農山村ボランティア派遣地区数	50地区	40地区
農業用ため池ハザードマップ整備 [防災重点ため池]	85箇所	43箇所

2 上方修正

目標指標	現状の目標値	修正後(2023年)	直近実績(H28)
家族経営協定締結件数	350組	370組	302組
きぬむすめの作付面積	3,000ha	3,200ha	2,983ha
果樹新品種の作付面積	200ha	230ha	184ha
有機・特栽農産物栽培面積	1,500ha	2,000ha	1,445ha
和牛上物率(4等級以上率)	80%以上	90%以上	80.4%以上
畜産専門コントラクター設立数	3組織	5組織	3組織
輸出先の販路拡大	10国・地域	11国・地域(既追加)	10国・地域
「共生の里」累計協定締結数	10地区	20地区	12地区

◆追加する重点分野

1 農業分野における働き方改革の推進

～農業経営での生産性向上を進め、魅力ある働きやすい環境づくりを推進～

〈重点推進項目〉

- ①作業性・生産性の向上等につながるGAP(農業生産工程管理)の取組の推進
- ②家族経営の維持発展、女性の経営参画促進
- ③女性目線の働きやすい環境づくりの実現
- ④農作業等の労力確保の推進
- ⑤農作業安全の推進
- ⑥スマート農業の推進
- ⑦農業の魅力発進

〈具体的な事業展開〉

- ✓GAP指導員の育成及び生産者や生産組織等へ普及啓発活動
- ✓家族経営協定締結の促進
- ✓「鳥取農業女子ネットワーク」の活動支援等
- ✓農協に「農業人材紹介センター」を開設し、農業分野に特化した全県域の無料職業紹介事業を展開
- ✓「とっとり農業イノベーション連絡協議会」を中心とした省力化・低コスト化技術の確立や機械開発
- ✓春・秋の農作業安全運動、死亡事故防止キャンペーン等による啓発強化

【平成30年度事業】

○GAP取組・認証拡大推進事業	3,000千円
○農業法人設立・経営力向上支援事業	21,899千円
○とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	5,788千円
○農業人材紹介センター設置支援事業	4,592千円
○鳥取版スマート農林水産業推進事業	3,528千円
○農作業安全・農機具盗難防止対策事業	731千円

2 TPP及び日EU・EPA等を踏まえた競争力強化と経営安定 ～攻めと守りの2本柱の対策を重点的に取り組み、競争力を強化～

〈重点推進項目〉

①強い農業の構築

- ・園芸品目の農業用施設の低コスト化・高度利用
- ・鳥取和牛の更なるブランド化を推進するため生産頭数の増加
- ・生乳の安定生産に向けた大規模農場整備
- ・乳用牛の後継牛の安定確保

②農産物・食品の販路拡大

- ・海外への販路拡大(新マーケットの拡大)とブランド化

③経営安定・安定供給の備え

- ・肉用牛肥育経営及び養豚経営の安定化を図るため牛マルキンと豚マルキンの活用

〈具体的な事業展開〉

- ✓国の「産地パワーアップ事業」の活用や単県事業による「鳥取型低コストハウス」及び「低コスト網掛施設」の導入支援
- ✓園芸品目を中心とした省力化・低コスト化技術の確立や機械開発等
- ✓国の「畜産クラスター事業」の活用や単県事業による和牛増頭等に伴う牛舎等の整備、繁殖雌牛・肥育牛導入支援
- ✓国の「畜産クラスター事業」の活用や単県事業による酪農メガファーム等施設整備支援
- ✓増頭を図る酪農家の外部からの初妊牛の導入支援
- ✓県産農林水産物・日本酒等の海外への輸出促進
- ✓肉用牛肥育経営安定対策事業(牛マルキン)、養豚経営安定対策事業(豚マルキン)を活用した生産者の負担軽減支援

【平成30年度事業】

○産地パワーアップ事業	220,000千円 (2月臨時)
○鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	328,000千円 (2月臨時)
○畜産クラスター施設整備事業(肉用牛、酪農)	289,165千円 (2月臨時)
○鳥取和牛改良試験研究施設整備事業	490,794千円 (2月臨時)
○「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	72,550千円
○肉用牛肥育経営安定対策事業	40,488千円
○肉豚経営安定対策事業	26,096千円

3 農村地域の防災・減災対策の強化

～平成28年の鳥取県中部地震、平成29年の豪雪・台風等を教訓に、農業が持続可能となる取組を推進～

〈重点推進項目〉

- ①鳥取県中部地震からの農業分野の力強い復興
- ②豪雪対策の強化
- ③風水害(台風)対策の強化
- ④農業者の経営安定の確保
- ⑤温暖化に対する適応技術の確立・普及
- ⑥農業用ため池等の点検・改修の推進
- ⑦農業用施設の長寿命化

〈具体的な事業展開〉

- ✓鳥取県中部地震を教訓に、県産農産物の風評被害払拭への早期対応、選果場等産地拠点施設の復旧及び広域防災拠点施設としての選果場の活用等
- ✓豪雪被害・台風被害を教訓に、未然防止に向けた農業技術対策や農業用施設の点検・補強等の周知徹底、緊急病害虫防除や農業用施設の改修等再生産活動に向けた迅速な支援体制の構築
- ✓関係団体が実施する収入保険制度及び農業共済制度の周知徹底
- ✓温暖化の適応対策として、排水対策技術等の導入や難防除病害虫の防除技術の確立・普及
- ✓川上から川下までの大規模水害の未然防止に向けた農業用ため池の調査・点検やハザードマップ作成、ため池の保全対策等の推進
- ✓老朽化した頭首工や用水路等の基幹水利施設の長寿命化の推進

【平成30年度事業】

○しっかり守る農林基盤交付金	205,000千円
○農林防災体制サポート事業	15,600千円
○ため池防災減災対策推進事業	15,750千円
○土地改良施設維持管理適正化事業	5,040千円
○総合的な流木対策検討事業（農地防災事業費）	32,000千円